

FP	3級	個人
----	----	----

2023年 9月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

3級 個人
資産相談業務

実施日① ◆ 年 月 日

実施日② ◆ 年 月 日

実施日③ ◆ 年 月 日

試験時間 ◆ 60分

★ 注 意 ★

1. 受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2. 本試験の出題形式は、三択一式5題（15問）です。
3. 筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（1月・5月試験は前年10月1日、9月試験はその年の4月1日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. その他、試験監督者の指示に従ってください。
9. 途中退出はできません。

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設 例》

会社員のAさん（36歳）は、妻Bさん（35歳）、長男Cさん（3歳）および二男Dさん（0歳）との4人暮らしである。Aさんは、今年4月に二男Dさんが誕生したことを機に、今後の資金計画を改めて検討したいと考えている。Aさんは、その前提として、病気やケガで入院等した場合の健康保険の保険給付や自分が死亡した場合の公的年金制度からの遺族給付の支給など、社会保険制度の概要について理解しておきたいと思っている。

そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

＜Aさんの家族構成＞

- ・ Aさん : 1986年12月3日生まれ
会社員（厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険に加入している）
- ・ 妻Bさん : 1988年5月14日生まれ
国民年金に第3号被保険者として加入している。
- ・ 長男Cさん : 2020年8月20日生まれ
- ・ 二男Dさん : 2023年4月1日生まれ

＜公的年金加入歴（2023年8月分まで）＞

	20歳	22歳	36歳	
Aさん	国民年金 保険料納付済期間 (28月)		厚生年金保険 被保険者期間 (173月)	
	20歳	22歳	Aさんと結婚	35歳
妻Bさん	国民年金 保険料納付済期間 (35月)	厚生年金保険 被保険者期間 (101月)		国民年金 第3号被保険者期間 (48月)

- ※ 妻Bさん、長男Cさんおよび二男Dさんは、現在および将来においても、Aさんと同居し、Aさんと生計維持関係にあるものとする。
- ※ 家族全員、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。
- ※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問1》現時点（2023年9月10日）においてAさんが死亡した場合、妻Bさんに支給される遺族基礎年金の年金額（2023年度価額）は、次のうちどれか。

- 1) 795,000円 + 228,700円 = 1,023,700円
- 2) 795,000円 + 228,700円 + 76,200円 = 1,099,900円
- 3) 795,000円 + 228,700円 + 228,700円 = 1,252,400円

《問2》Mさんは、現時点（2023年9月10日）においてAさんが死亡した場合に妻Bさんに支給される遺族厚生年金について説明した。Mさんが、Aさんに対して説明した以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「遺族厚生年金の額は、原則として、死亡した者の厚生年金保険の被保険者記録を基礎として計算した老齢厚生年金の報酬比例部分の額の（①）に相当する額になります。ただし、Aさんの場合、その計算の基礎となる被保険者期間の月数が（②）に満たないため、（②）とみなして年金額が計算されます。

また、二男Dさんの18歳到達年度の末日が終了し、妻Bさんの有する遺族基礎年金の受給権が消滅したときは、妻Bさんが（③）に達するまでの間、妻Bさんに支給される遺族厚生年金の額に中高齢寡婦加算が加算されます」

- 1) ① 3分の2 ② 240月 ③ 65歳
- 2) ① 4分の3 ② 240月 ③ 60歳
- 3) ① 4分の3 ② 300月 ③ 65歳

《問3》Mさんは、健康保険の保険給付について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

- 1) 「Aさんが業務外の事由による病気やケガの療養のために、連続して3日間休業し、4日目以降の休業した日について事業主から賃金が支払われなかった場合は、所定の手続により、傷病手当金が支給されます」
- 2) 「Aさんに係る医療費の一部負担金の割合は、原則として、入院・外来を問わず、実際にかかった費用の1割です」
- 3) 「医療機関等に支払った医療費の一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合、所定の手続により、自己負担限度額を超えた額が高額療養費として支給されます。この一部負担金には、差額ベッド代や入院時の食事代も含まれます」

【第2問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設 例》

社員のAさん（58歳）は、国内の銀行であるX銀行の米ドル建定期預金のキャンペーン広告を見て、その金利の高さに魅力を感じているが、これまで外貨建金融商品を利用した経験がなく、留意点や課税関係について知りたいと思っている。

そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

＜X銀行の米ドル建定期預金に関する資料＞

- ・ 預入金額 : 10,000米ドル
- ・ 預入期間 : 6 カ月
- ・ 利率（年率） : 4.0%（満期時一括支払）
- ・ 為替予約なし :

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問4》 Mさんは、《設例》の米ドル建定期預金について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

- 1) 「米ドル建定期預金の満期時の為替レートが、預入時の為替レートに比べて円高・米ドル安となった場合、円換算の運用利回りは向上します」
- 2) 「X銀行に預け入れた米ドル建定期預金は、金額の多寡にかかわらず、預金保険制度の保護の対象となりません」
- 3) 「X銀行の米ドル建定期預金に10,000米ドルを預け入れた場合、Aさんが満期時に受け取ることができる利息額は400米ドル（税引前）になります」

《問5》 Aさんが、《設例》および下記の＜資料＞の条件で、10,000米ドルを預け入れ、満期時に円貨で受け取った場合における元利金の合計額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、計算にあたっては税金等を考慮せず、預入期間6カ月は0.5年として計算すること。

＜資料＞適用為替レート（円／米ドル）

	TTS	TTM	TTB
預入時	129.00円	128.50円	128.00円
満期時	131.00円	130.50円	130.00円

- 1) 1,326,000円
- 2) 1,331,100円
- 3) 1,336,200円

《問6》 Mさんは、Aさんに対して、《設例》の米ドル建定期預金に係る課税関係について説明した。Mさんが説明した以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

- i. 「AさんがX銀行の米ドル建定期預金に預け入れをした場合、当該預金の利子に係る利子所得は、所得税および復興特別所得税と住民税を合わせて20.315%の税率による（ ① ）の対象となります」
- ii. 「外貨預金による運用では、外国為替相場の変動により、為替差損益が生じることがあります。為替差益は（ ② ）として、所得税および復興特別所得税と住民税の課税対象となります。なお、為替差損による損失の金額は、外貨預金の利子に係る利子所得の金額と損益通算することが（ ③ ）」

- 1) ① 源泉分離課税 ② 雑所得 ③ できません
- 2) ① 源泉分離課税 ② 一時所得 ③ できます
- 3) ① 申告分離課税 ② 雑所得 ③ できます

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設 例》

小売店を営む個人事業主であるAさんは、開業後直ちに青色申告承認申請書と青色事業専従者給与に関する届出書を所轄税務署長に対して提出している青色申告者である。

＜Aさんとその家族に関する資料＞

- ・ Aさん（45歳） : 個人事業主（青色申告者）
- ・ 妻Bさん（40歳） : Aさんが営む事業に専ら従事している。2023年中に、青色事業専従者として、給与収入90万円を得ている。
- ・ 長男Cさん（15歳） : 中学生。2023年中の収入はない。
- ・ 母Dさん（73歳） : 2023年中の収入は、公的年金の老齢給付のみであり、その収入金額は120万円である。

＜Aさんの2023年分の収入等に関する資料＞

- (1) 事業所得の金額 : 580万円（青色申告特別控除後）
- (2) 一時払変額個人年金保険（10年確定年金）の解約返戻金
 - 契約年月 : 2015年10月
 - 契約者(=保険料負担者)・被保険者 : Aさん
 - 死亡保険金受取人 : 妻Bさん
 - 解約返戻金額 : 480万円
 - 正味払込保険料 : 400万円

※ 妻Bさん、長男Cさんおよび母Dさんは、Aさんと同居し、生計を一にしている。

※ Aさんとその家族は、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。

※ Aさんとその家族の年齢は、いずれも2023年12月31日現在のものである。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問7》 所得税における青色申告制度に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句または数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

- i. 「事業所得の金額の計算上、青色申告特別控除として最高（ ① ）万円を控除することができます。（ ① ）万円の青色申告特別控除の適用を受けるためには、事業所得に係る取引を正規の簿記の原則に従い記帳し、その記帳に基づいて作成した貸借対照表、損益計算書その他の計算明細書を添付した確定申告書を法定申告期限内に提出することに加えて、e-Taxによる申告（電子申告）または電子帳簿保存を行う必要があります。なお、確定申告書を法定申告期限後に提出した場合、青色申告特別控除額は最高（ ② ）万円となります」
- ii. 「青色申告者が受けられる税務上の特典として、青色申告特別控除のほかに、青色事業専従者給与の必要経費算入、純損失の3年間の繰越控除、純損失の繰戻還付、棚卸資産の評価について（ ③ ）を選択することができることなどが挙げられます」

- 1) ① 55 ② 10 ③ 低価法
2) ① 65 ② 10 ③ 低価法
3) ① 65 ② 55 ③ 定額法

《問8》 Aさんの2023年分の所得税の課税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 「Aさんが受け取った一時払変額個人年金保険の解約返戻金は、源泉分離課税の対象となります」
- 2) 「Aさんは、妻Bさんに係る配偶者控除の適用を受けることができ、その控除額は38万円です」
- 3) 「Aさんは、母Dさんに係る扶養控除の適用を受けることができ、その控除額は58万円です」

《問9》 Aさんの2023年分の所得税における総所得金額は、次のうちどれか。

- 1) 580万円
2) 595万円
3) 610万円

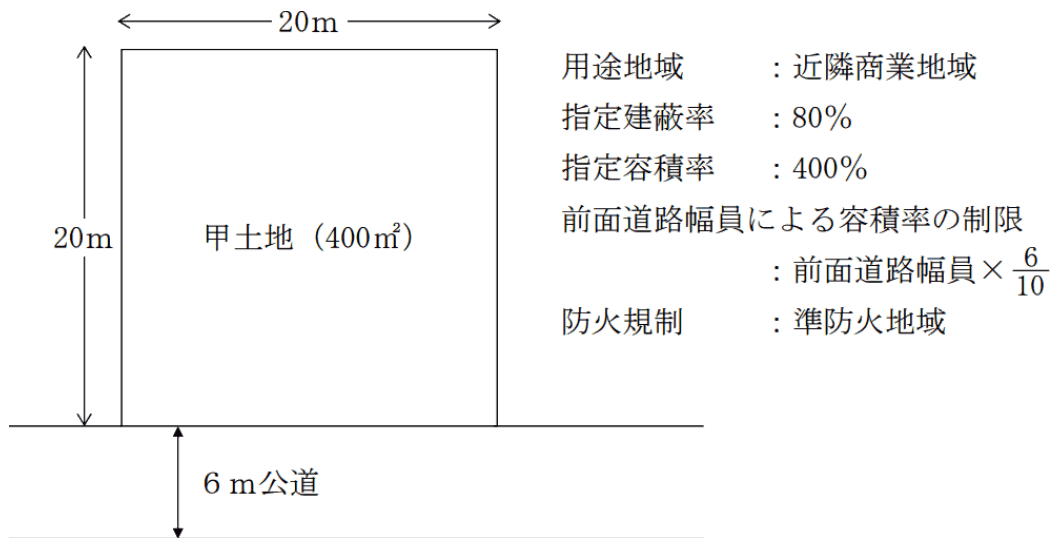
【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設 例》

Aさん（55歳）は、昨年、父親の相続によりX市内の実家（甲土地および建物）を取得した。法定相続人は、長男のAさんのみであり、相続に係る申告・納税等の手続は完了している。

Aさんは、別の都市に自宅を所有し、家族と居住しているため、相続後に空き家となっている実家（築45年）の売却を検討している。しかし、先日、友人の不動産会社の社長から、「甲土地は、最寄駅から徒歩5分の好立地にあり、相応の住宅需要が見込める。自己建設方式による賃貸マンションの建築を検討してみてはどうか」との提案があったことで、甲土地の有効活用にも興味を持ち始めている。

＜甲土地の概要＞



- 指定建蔽率および指定容積率とは、それぞれ都市計画において定められた数値である。
- 特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 甲土地に耐火建築物を建築する場合の①建蔽率の上限となる建築面積と②容積率の上限となる延べ面積の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

- 1) ① 360㎡ ② 1,440㎡
- 2) ① 360㎡ ② 1,600㎡
- 3) ① 400㎡ ② 1,600㎡

《問11》 「被相続人の居住用財産（空き家）に係る譲渡所得の特別控除の特例」（以下、「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 「本特例の適用を受けるためには、相続した家屋について、1981年5月31日以前に建築されたこと、相続開始直前において被相続人以外に居住をしていた人がいなかったことなどの要件を満たす必要があります」
- 2) 「本特例の適用を受けるためには、譲渡の対価の額が5,000万円以下でなければなりません」
- 3) 「本特例の適用を受けるためには、確定申告書にX市から交付を受けた被相続人居住用家屋等確認書を添付する必要があります」

《問12》 甲土地の有効活用等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

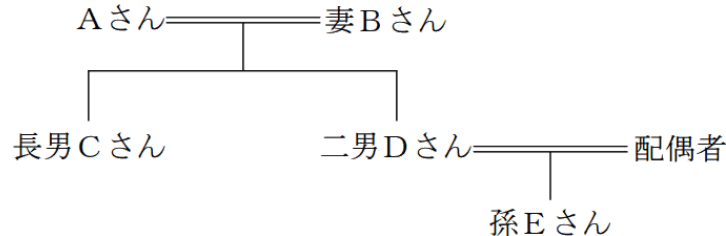
- 1) 「自己建設方式とは、Aさんが所有する土地の上に、事業者が建設資金を負担してマンション等を建設し、完成した建物の住戸等をAさんと事業者がそれぞれの出資割合に応じて取得する手法です」
- 2) 「甲土地が貸付事業用宅地等に該当すれば、『小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例』の適用を受けることができます。貸付事業用宅地等は、相続税の課税価格の計算上、330㎡までの部分について50%の減額が受けられます」
- 3) 「Aさんが金融機関から融資を受けて賃貸マンションを建築した場合、Aさんの相続における相続税額の計算上、当該借入金の残高は債務控除の対象となります」

【第5問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設 例》

Aさん（83歳）は、妻Bさん（81歳）との2人暮らしである。Aさん夫妻には2人の子がいるが、Aさんは、孫Eさん（24歳）にも相応の資産を承継させたいと考えており、遺言の作成を検討している。

＜Aさんの親族関係図＞



＜Aさんが保有する主な財産（相続税評価額）＞

・ 現預金	: 3,000万円
・ 上場株式	: 4,000万円
・ 自宅（土地250㎡）	: 5,000万円（注）
・ 自宅（建物）	: 1,000万円
・ 賃貸マンション（土地400㎡）	: 1億円（注）
・ 賃貸マンション（建物）	: 8,000万円
<hr/>	
・ 合計	: 3億1,000万円

（注）「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」適用前の金額

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》 遺言に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 「公正証書遺言は、証人2人以上の立会いのもと、遺言者が遺言の趣旨を公証人に口授し、公証人がこれを筆記して作成するものです」
- 2) 「自筆証書遺言は、所定の手続により法務局（遺言書保管所）に保管することができますが、法務局に保管された自筆証書遺言は、相続開始時に家庭裁判所による検認手続が必要となります」
- 3) 「Aさんの遺言による相続分の指定や遺贈によって相続人の遺留分が侵害された場合、その遺言は無効となります」

《問14》 仮に、Aさんの相続が現時点（2023年9月10日）で開始し、Aさんの相続に係る課税遺産総額（課税価格の合計額－遺産に係る基礎控除額）が2億1,000万円であった場合の相続税の総額は、次のうちどれか。

＜資料＞相続税の速算表（一部抜粋）

法定相続分に応ずる取得金額		税率	控除額
万円超	万円以下		
～	1,000	10%	—
1,000	～ 3,000	15%	50万円
3,000	～ 5,000	20%	200万円
5,000	～ 10,000	30%	700万円
10,000	～ 20,000	40%	1,700万円
20,000	～ 30,000	45%	2,700万円

- 1) 3,500万円
- 2) 4,250万円
- 3) 6,750万円

《問15》 現時点（2023年9月10日）において、Aさんの相続が開始した場合に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 「Aさんの相続における相続税額の計算上、遺産に係る基礎控除額は、4,500万円となります」
- 2) 「自宅の敷地と賃貸マンションの敷地について、『小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例』の適用を受けようとする場合、適用対象面積は所定の算式により調整され、完全併用はできません」
- 3) 「孫Eさんが遺贈により財産を取得した場合、相続税額の2割加算の対象となります」

《模範解答》

問番号	解答
第1問	
問1	3
問2	3
問3	1
第2問	
問4	2
問5	1
問6	1
第3問	
問7	2
問8	3
問9	2
第4問	
問10	1
問11	2
問12	3
第5問	
問13	1
問14	2
問15	1